

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2019年8月6日

今月のトピックス 「次の景気悪化は人災の可能性大」

残念ながら統計データが揃っていないため推測を交える形になるが、秋以降の景気の悪化は「人災」と私は考えています。7月下旬に公表されたIMF（国際通貨基金）の「世界経済見通し」によれば、わが国の経済成長率は2019年が0.9%、2020年が0.4%と予測されています。4月に公表されたデータより、共に0.1%下方修正されています。IMFは年後半から来年にかけ景気は回復していると予測していますが、わが国は蚊帳の外となる可能性が高いようです。

蚊帳の外になる要因ですが「米中貿易摩擦の影響」が大きいのでは？と思われるかもしれませんが、米中貿易摩擦、言い換えれば「外需」の問題より「内需」に問題ありといえるのです。内需、とりわけ「消費」の低迷が長期化すると考えられるのです。その要因の1つが「働き方改革」です。2017年12月の先取り経済NEWS!!で「抜本的な賃金改革を行う必要あり」と述べましたが、賃金改革が行われず働き方改革による「残業時間の規制」が始まってしまったからです。子細な賃金データはこのNEWSを書いている時点では公表されていませんが、残業時間規制により手取額が数万円減少したケースが多々あるとか？筆者はオールアウトで「マネープランクリニック」を担当しているのですが、残業時間規制により収入が減った相談が既に2件ありました。残業規制により収入減となっているところに、今夏のボーナスは去年の支給額より減額となった模様です（最終集計は執筆時点では公表されていません）。収入が減少しているところに、10月には消費税が10%に引き上げられるのです。ボーナスの減少は外需要因があるかもしれませんが、残業時間規制、消費増税は法律により決まったものです。だから「人災」と声を大にして言いたいわけです。国内総生産（GDP）の6割弱は個人消費が占めているのですから、収入減に増税となれば個人消費が低迷するのは目に見えています。前回の消費増税時には内需の低迷を外需で補いましたが、世界経済の成長が鈍化気味であるうえ、米国への輸出増はトランプ大統領が許すはずがありません。つまり、内需の低迷を外需で補うのは不可能であるといえるのです。安倍首相は消費増税後に景気が落ち込めば対策を打つと述べていますが、落ち込む前に手を打たないと往々にして予算などを大規模にしないと回復が難しくなるのは歴史が証明しているのです。少々気が早いですが、令和初の年末年始は暗い気分でごさなければならぬかもしれません。秋以降の景気後退に要注意です。余談ですが、最大の景気刺激策は消費増税の延期ですが、それはできそうもないので、増税は行うもののサービス等を含む全商品（取引）を軽減税率適用にするという奇策があるようです。